

はじめに

千葉県環境研究センターは、平成13年4月に、大気・騒音振動、水質・地質、廃棄物分野の調査研究を所管していた3つの研究機関を統合し設置されました。

当センターの前身であった環境研究所（当初は公害研究所）、水質保全研究所は、大気汚染や水質汚濁、地盤沈下などのいわゆる公害が大きな社会問題となっていた昭和40年代に、また廃棄物情報技術センターは、廃棄物の減量・再資源化に関する調査研究と情報啓発の拠点として平成6年に設立されました。これらが設立された当時から一貫して、当センターは、本県の環境行政の科学技術面を担う機関として、県民の安全・安心の確保に努め、積極的に調査研究を行ってきました。

現在当センターでは、事業方針に基づき、各分野の行政課題に的確に対応する調査研究等に取り組んでいます。PM2.5等の粒子状物質による大気汚染や 印旛沼・手賀沼の水質汚濁メカニズムを解明するための研究、施策の検討に必要な各種の調査、国や各自治体の研究機関との共同研究に取り組むとともに、立入検査等の技術支援や市町村職員等への講習会など、長年蓄積してきた知識や技術を施策の推進に役立てています。また、令和2年4月には気候変動適応法第13条の規定による本県の「地域気候変動適応センター」に位置付けられ、気候変動影響や適応に係る情報収集等の役割も担っています。

当センターの調査研究等の成果は、関係課と連携し環境政策へ反映させるとともに、環境講座や環境だより、講師派遣、ホームページなどを通じて、県民に分かりやすく伝えることで、環境保全活動の促進につながるよう努めています。

この報告書は、当センターが令和元年度に行った調査研究等の成果を取りまとめたものです。本年報を御覧いただき、率直な御意見をお寄せいただければ幸いです。

令和3年1月

千葉県環境研究センター
センター長 江利角 晃也